

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 北越コーポレーション株式会社 上場取引所 東
コード番号 3865 URL <https://www.hokuetsucorp.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岸本 哲夫
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 丸山 知成 (TEL) 03-3245-4500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	212,708	△7.3	5,363	△64.4	8,376	△41.8	6,450	△43.8
2025年3月期第3四半期	229,513	1.9	15,080	38.5	14,389	11.7	11,480	57.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 8,303百万円(△2.0%) 2025年3月期第3四半期 8,477百万円(△60.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	38.34	38.32
2025年3月期第3四半期	68.26	68.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	435,752	270,192	61.8
2025年3月期	418,882	265,870	63.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 269,332百万円 2025年3月期 265,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2026年3月期	—	13.00	—		
2026年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	292,000	△4.5	8,000	△59.4	10,000	△46.7	6,000	△61.4
								35.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	188,053,114株	2025年3月期	188,053,114株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	19,819,554株	2025年3月期	19,862,254株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	168,220,250株	2025年3月期3Q	168,171,108株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、海外市場におけるパルプ販売数量の減少や、洋紙・板紙の販売数量減少等により、売上高212,708百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益5,363百万円（前年同四半期比64.4%減）、経常利益8,376百万円（前年同四半期比41.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,450百万円（前年同四半期比43.8%減）となりました。

主なセグメント別の業績は、下記のとおりであります。

① 紙パルプ事業

紙パルプ事業につきましては、海外市場におけるパルプ販売数量の減少や、洋紙・板紙の販売数量減少等により、減収減益となりました。

この結果、紙パルプ事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	192,531百万円	(前年同四半期比 8.3%減)
営業利益	4,009百万円	(前年同四半期比 71.2%減)

② パッケージング・紙加工事業

パッケージング・紙加工事業につきましては、液体容器の価格改定及び販売数量の増加等により、増収増益となりました。

この結果、パッケージング・紙加工事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	13,409百万円	(前年同四半期比 5.2%増)
営業利益	517百万円	(前年同四半期比 189.5%増)

③ その他

木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業をはじめとするその他事業につきましては、主に建設業において外部受注が増加したことにより、増収となりましたが、損益面におきましては、木材事業において物流費の高騰等により、減益となりました。

この結果、その他事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	6,768百万円	(前年同四半期比 0.4%増)
営業利益	624百万円	(前年同四半期比 15.8%減)

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて16,869百万円増加し、435,752百万円となりました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が6,729百万円、商品及び製品が3,003百万円、有形固定資産が4,068百万円、投資有価証券が7,855百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が9,575百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて12,546百万円増加し、165,559百万円となりました。これは、主として有利子負債が13,630百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4,322百万円増加し、270,192百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が2,500百万円、その他有価証券評価差額金が5,358百万円それぞれ増加した一方で、為替換算調整勘定が2,647百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月28日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,644	18,069
受取手形、売掛金及び契約資産	67,694	74,424
電子記録債権	9,381	11,207
商品及び製品	31,414	34,418
仕掛品	3,320	2,869
原材料及び貯蔵品	34,716	36,600
その他	5,378	6,264
貸倒引当金	△64	△2
流動資産合計	179,486	183,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,747	88,558
減価償却累計額	△58,718	△59,930
建物及び構築物（純額）	29,029	28,628
機械、運搬具及び工具器具備品	465,325	474,088
減価償却累計額	△399,709	△402,599
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	65,616	71,489
その他（純額）	27,342	25,938
有形固定資産合計	121,988	126,056
無形固定資産	3,232	3,397
投資その他の資産		
投資有価証券	30,608	38,464
関係会社株式	63,555	64,357
その他	20,217	19,662
貸倒引当金	△205	△38
投資その他の資産合計	114,175	122,446
固定資産合計	239,396	251,900
資産合計	418,882	435,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,194	22,556
電子記録債務	8,181	8,394
短期借入金	27,170	12,942
1年内償還予定の社債	—	25,000
未払法人税等	4,548	834
引当金	3,626	2,207
その他	14,283	18,000
流動負債合計	82,005	89,935
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	35,198	48,354
引当金	1,779	1,763
退職給付に係る負債	3,467	3,426
資産除去債務	2,243	2,198
その他	3,318	4,882
固定負債合計	71,006	75,624
負債合計	153,012	165,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	44,957	44,964
利益剰余金	151,825	154,325
自己株式	△9,575	△9,555
株主資本合計	229,228	231,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,741	15,100
繰延ヘッジ損益	59	30
為替換算調整勘定	19,637	16,990
退職給付に係る調整累計額	6,385	5,454
その他の包括利益累計額合計	35,824	37,576
新株予約権	76	66
非支配株主持分	741	793
純資産合計	265,870	270,192
負債純資産合計	418,882	435,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	229,513	212,708
売上原価	177,722	171,859
売上総利益	51,790	40,849
販売費及び一般管理費	36,710	35,486
営業利益	15,080	5,363
営業外収益		
受取利息	653	376
受取配当金	954	1,024
持分法による投資利益	—	2,205
その他	635	777
営業外収益合計	2,243	4,383
営業外費用		
支払利息	566	578
持分法による投資損失	1,493	—
その他	873	790
営業外費用合計	2,933	1,369
経常利益	14,389	8,376
特別利益		
固定資産売却益	7	23
投資有価証券売却益	3,223	1,330
受取保険金	—	17
特別利益合計	3,231	1,370
特別損失		
固定資産除売却損	1,049	1,354
減損損失	5	—
災害による損失	—	458
特別損失合計	1,054	1,813
税金等調整前四半期純利益	16,566	7,933
法人税、住民税及び事業税	4,518	963
法人税等調整額	466	407
法人税等合計	4,984	1,370
四半期純利益	11,582	6,562
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,480	6,450

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	11,582	6,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,306	4,706
繰延ヘッジ損益	178	△43
為替換算調整勘定	△808	△1,144
退職給付に係る調整額	△912	△878
持分法適用会社に対する持分相当額	△256	△899
その他の包括利益合計	△3,104	1,741
四半期包括利益	8,477	8,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,368	8,202
非支配株主に係る四半期包括利益	108	101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	9,841百万円	10,237百万円
のれんの償却額	126	127

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	210,026	12,746	222,772	6,741	229,513	—	229,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,180	7	2,188	18,366	20,554	△20,554	—
計	212,207	12,753	224,960	25,107	250,068	△20,554	229,513
セグメント利益	13,908	178	14,087	742	14,829	250	15,080

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額250百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	192,531	13,409	205,940	6,768	212,708	—	212,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,216	11	2,227	18,726	20,953	△20,953	—
計	194,747	13,420	208,168	25,494	233,662	△20,953	212,708
セグメント利益	4,009	517	4,527	624	5,151	211	5,363

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額211百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

北越コーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 指 亮 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 忠

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている北越コーポレーション株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。